

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第59期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社エムオーテック
【英訳名】	M. O. TEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 徹男
【本店の所在の場所】	東京都港区三田1丁目4番28号
【電話番号】	03(5445)7800（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 企画・管理本部長 谷口 孝夫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田1丁目4番28号
【電話番号】	03(5445)7800（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 企画・管理本部長 谷口 孝夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

札幌支店
（札幌市中央区北1条西2丁目1番地(札幌時計台ビル)）

東北支店
（仙台市青葉区一番町2丁目4番1号(仙台興和ビル)）

北陸支店
（新潟市中央区万代2丁目3番16号(リバービューSD)）

名古屋支店
（名古屋市中区錦2丁目15番15号(豊島ビル)）

大阪支店
（大阪市北区堂島1丁目1番5号(梅田新道ビル)）

広島支店
（広島市中区大手町2丁目8番4号(パークサイドビル)）

福岡支店
（福岡市博多区冷泉町5番32号(オーシャン博多ビル)）

札幌支店・東北支店・北陸支店・広島支店及び福岡支店は金融商品取引法の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期 連結累計期間	第59期 第3四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高（百万円）	20,619	21,443	28,959
経常利益又は経常損失（ ）（百万円）	189	358	204
四半期純利益又は 四半期（当期）純損失（ ）（百万円）	378	565	198
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	423	469	198
純資産額（百万円）	13,914	14,466	14,139
総資産額（百万円）	43,412	43,220	43,578
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期（当期）純損失金額 （ ）（円）	21.23	31.71	11.13
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	32.05	33.47	32.45

回次	第58期 第3四半期 連結会計期間	第59期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額（円）	1.41	12.03

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。
- 2．売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3．第58期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企
業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。
- 4．第58期第3四半期連結累計期間及び第58期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額について
は、1株当たり四半期（当期）純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5．第59期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在し
ないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要
な変更はありません。また、主要な関係会社における異動については、M.O.T.E.C.V.I.E.T.N.A.M.C.O.,L.T.D.
を新たに設立したため、当社の関係会社は子会社が1社増加しております。この結果、平成23年12月31日現在では、当
社グループは、当社及び子会社2社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、昨年3月に発生した東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、震災復興関連を中心とした政策効果などを背景に持ち直しの動きが見られました。

しかしながら、原発事故による電力供給の制約への不安に加え、歴史的な円高及びギリシャに端を発した欧州債務危機、またタイの洪水による影響が懸念される等、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当重仮設業界におきましては、震災の影響により遅れていた案件の再開などの動きは見られましたが、依然として民間建設投資、公共建設投資は低迷しており、賃貸単価の改善も思うように進まず、総じて厳しい経営環境で推移しました。

このような状況下、当社は企業収益の確保を図るため、販売管理費の削減、賃貸用機材の保有量圧縮、借入金の返済等に取り組みました。また、平成23年11月25日にベトナムのハナム省に当社100%出資の現地法人を設立いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は214億43百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は1億59百万円（前年同四半期は営業損失3億66百万円）、経常利益は3億58百万円（前年同四半期は経常損失1億89百万円）、四半期純利益は5億65百万円（前年同四半期は四半期純損失3億78百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（重仮設部門）

重仮設部門におきましては、建設業界の厳しい経営環境や建築需要の低迷による受注単価、賃貸料単価の下落等、依然として厳しい受注環境となりましたが、販売売上が増加したことにより、売上高は160億円（前年同期比6.6%増）となりました。

セグメント利益につきましては、在庫圧縮に伴うコストの削減等により22億14百万円（前年同期比29.9%増）となりました。

（工事部門）

工事部門におきましては、重仮設部門同様に、建設業界の厳しい経営環境や建築需要の低迷による受注環境の激化により、売上高は54億43百万円（前年同期比3.1%減）、セグメント利益につきましては4億59百万円（前年同期比19.8%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,000,000
計	43,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,864,930	18,864,930	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	18,864,930	18,864,930	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	18,864,930	-	3,226	-	3,022

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,025,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 17,741,000	17,741	-
単元未満株式	普通株式 98,930	-	1 単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	18,864,930	-	-
総株主の議決権	-	17,741	-

（注）1 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己保有株式が324株含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） （株）エムオーテック	東京都港区三田 1丁目4番28号	1,025,000	-	1,025,000	5.43
計	-	1,025,000	-	1,025,000	5.43

（注）当第3四半期会計期間末の自己保有株式数は1,025,324株であります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,880	3,964
受取手形及び売掛金	11,586	13,000
商品	329	475
賃貸用機材	17,203	15,174
未成工事支出金	161	-
繰延税金資産	627	627
その他	455 ₁	188
貸倒引当金	83	67
流動資産合計	33,161	33,364
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,337	6,005
その他(純額)	2,747	2,572
有形固定資産合計	9,084	8,578
無形固定資産	299	374
投資その他の資産		
投資有価証券	717	615
その他	377	348
貸倒引当金	61	60
投資その他の資産合計	1,033	903
固定資産合計	10,417	9,856
資産合計	43,578	43,220
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,866	9,343
短期借入金	11,423	11,600
1年内返済予定の長期借入金	1,653	2,155
未成工事受入金	134	-
役員賞与引当金	1	12
災害損失引当金	42	-
資産除去債務	53	0
その他	1,411 ₂	1,079 ₂
流動負債合計	23,586	24,190
固定負債		
長期借入金	4,423	3,296
負ののれん	897	560
資産除去債務	85	117
その他	445	589
固定負債合計	5,852	4,563
負債合計	29,438	28,754

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,226	3,226
資本剰余金	3,036	3,036
利益剰余金	8,043	8,466
自己株式	205	206
株主資本合計	14,100	14,523
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39	50
為替換算調整勘定	-	6
その他の包括利益累計額合計	39	56
純資産合計	14,139	14,466
負債純資産合計	43,578	43,220

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	20,619	21,443
売上原価	18,341	18,770
売上総利益	2,277	2,673
販売費及び一般管理費	2,643	2,514
営業利益又は営業損失 ()	366	159
営業外収益		
受取利息及び配当金	13	14
負ののれん償却額	336	336
その他	51	44
営業外収益合計	402	395
営業外費用		
支払利息	211	193
手形流動化手数料	5	-
その他	7	2
営業外費用合計	224	196
経常利益又は経常損失 ()	189	358
特別利益		
固定資産売却益	39	452
投資有価証券売却益	0	10
会員権処分益	5	38
貸倒引当金戻入額	19	-
特別利益合計	64	501
特別損失		
固定資産除売却損	10	1
投資有価証券評価損	62	-
会員権売却損	0	-
会員権評価損	6	2
減損損失	64	-
工場閉鎖費用	30	-
特別退職金	-	18
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	30	-
災害による損失	-	39
リース解約損	-	15
特別損失合計	204	77
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	328	782
法人税等	49	216
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 ()	378	565
四半期純利益又は四半期純損失 ()	378	565

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	378	565
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	44	89
為替換算調整勘定	-	6
その他の包括利益合計	44	96
四半期包括利益	423	469
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	423	469
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
連結の範囲の変更	当第3四半期連結会計期間より、M.O.TEC VIETNAM CO., LTD. を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1 手形売却未収入金 流動資産の「その他」には、手形債権流動化による留保部分が271百万円含まれております。 なお、これに対応する手形譲渡残高は1,812百万円であります。	1 -----
2 流動負債の「その他」には、未払法人税等37百万円が含まれております。	2 流動負債の「その他」には、未払法人税等249百万円が含まれております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 3 四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1 日 至 平成23年12月31日)
減価償却費 316百万円 負ののれんの償却額 336百万円	減価償却費 339百万円 負ののれんの償却額 336百万円

(株主資本等関係)

前第 3 四半期連結累計期間（自平成22年 4月 1 日 至平成22年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	178	10	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日	利益剰余金

当第 3 四半期連結累計期間（自平成23年 4月 1 日 至平成23年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年 6月28日 定時株主総会	普通株式	142	8	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合 計
	重仮設部門	工事部門	
売上高			
外部顧客への売上高	15,003	5,616	20,619
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	15,003	5,616	20,619
セグメント利益	1,704	573	2,277

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書(累計期間)の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合 計
	重仮設部門	工事部門	
売上高			
外部顧客への売上高	16,000	5,443	21,443
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	16,000	5,443	21,443
セグメント利益	2,214	459	2,673

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書(累計期間)の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ()	21円23銭	31円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 () (百万円)	378	565
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 () (百万円)	378	565
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,844	17,840

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2 月14日

株式会社エムオーテック
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 清孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 直生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中井 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムオーテックの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エムオーテック及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。